

京都市の財務書類
(平成27年度版)

平成29年7月
京都市行財政局

【目次】

1	はじめに	1
2	作成した財務書類	1
I	一般会計等財務書類	3
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
4	財務諸表の経年比較	7
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	
	(3) 資金収支計算書	
【資料】	一般会計等貸借対照表	9
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	10
	一般会計等資金収支計算書	11
II	全会計及び連結財務書類	13
1	全会計及び連結の財務書類	
(1)	貸借対照表	14
	ア 平成27年度の貸借対照表	
	イ 全会計貸借対照表の経年比較	
	ウ 連結貸借対照表の経年比較	
(2)	行政コスト及び純資産変動計算書	15
	ア 平成27年度の行政コスト及び純資産変動計算書	
	イ 全会計行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
	ウ 連結行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
(3)	資金収支計算書	16
	ア 平成27年度の資金収支計算書	
	イ 全会計資金収支計算書の経年比較	
	ウ 連結資金収支計算書の経年比較	
【資料】	全会計貸借対照表	17
	全会計行政コスト及び純資産変動計算書	18
	全会計資金収支計算書	19
	連結貸借対照表	20
	連結行政コスト及び純資産変動計算書	21
	連結資金収支計算書	22

1 はじめに

本市では、開かれた市政を推進し、市民の皆様の市政やまちづくりへの御理解を深めていただくため、多種多様な市政情報の積極的な公開に努めています。

この財務書類は、現在の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地、建物、現預金等）と負債（市債等）との関係や減価償却費などのコスト情報などを明らかにするため、企業会計の手法を用いて作成しています。

現在、全国の自治体が様々な基準で同様の財務書類を作成していますが、自治体間の比較をやすくするため、国において統一的な作成基準が定められたところであり、本市では、平成26年度決算分から統一的な基準に基づき作成し、公表しています。

2 作成した財務書類

「貸借対照表」、「行政コスト及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の3つの財務書類を、「一般会計等」、「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

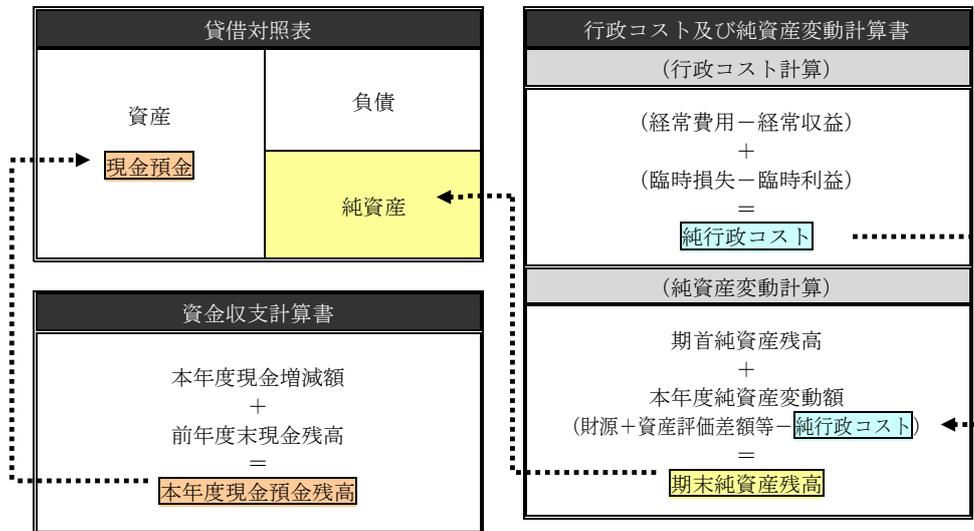
財務書類	説 明
貸借対照表	毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。
行政コスト及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動額計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賅えているかを計算します。
資金収支計算書	1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動の3つに分けて計算します。

作成範囲	説 明
一般会計等	一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業、土地取得、市公債、雇用対策事業、京都市立病院機構病院事業債の各特別会計
全会計	すべての会計
連結	全会計+外郭団体や広域連合などの連結対象団体を追加

※ 財務書類の作成基準日は平成28年3月31日です（ただし、出納整理期間中の資金の出入りは、基準日まで終了したものととして処理しています）。

【3つの財務書類の相関関係】

「資金収支計算書」と「行政コスト及び純資産変動計算書」が示す1年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。



I 一般会計等財務書類

対象となる会計

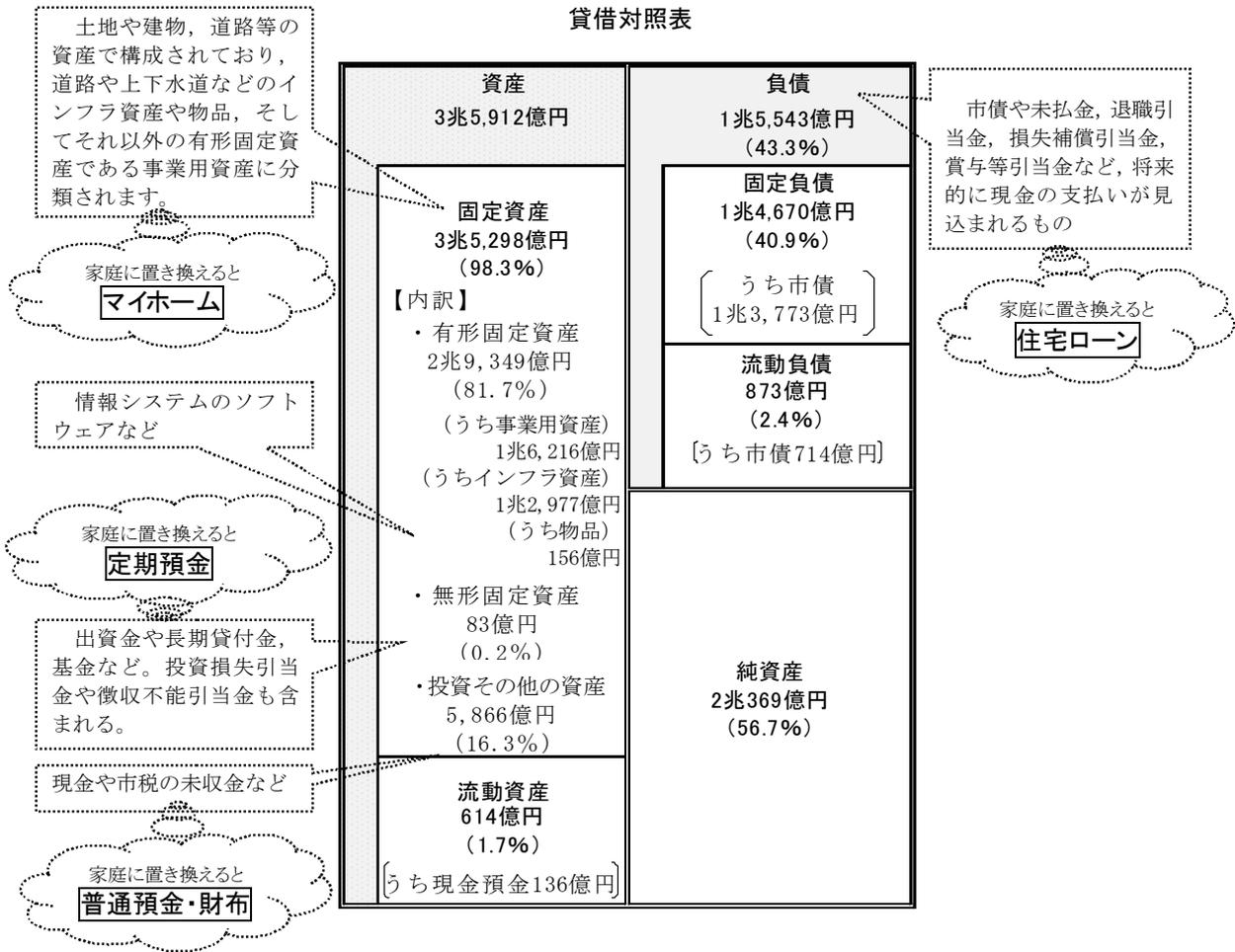
一般会計	市公債特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	雇用対策事業特別会計
土地取得特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計

1 貸借対照表

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。これにより、本市の「資産」のうち、どれだけが将来の負担が必要なものか（どれだけが過去に負担が済んでいるものか）を把握できます。

平成27年度末（平成28年3月31日現在）の状況

資産額に対する負債額の割合は43.3%となっており、本市の保有資産のうち約4割が将来の負担が必要なもの、残りの約6割が過去の税収等で支払いが済んでいることが分かります。



市民一人当たりの貸借対照表

資産 2,439千円	負債 1,056千円
	うち市債 984千円
	純資産 1,383千円

市民一人当たりの数値を家庭生活で表現すると、貯金などの資産が244万円ある一方で、住宅ローンなどの負債を106万円抱えている状況です。

(市民一人当たりの各財務書類は、平成28年4月1日時点の京都市推計人口：1,472,350人を用いて算出)

2 行政コスト及び純資産変動計算書

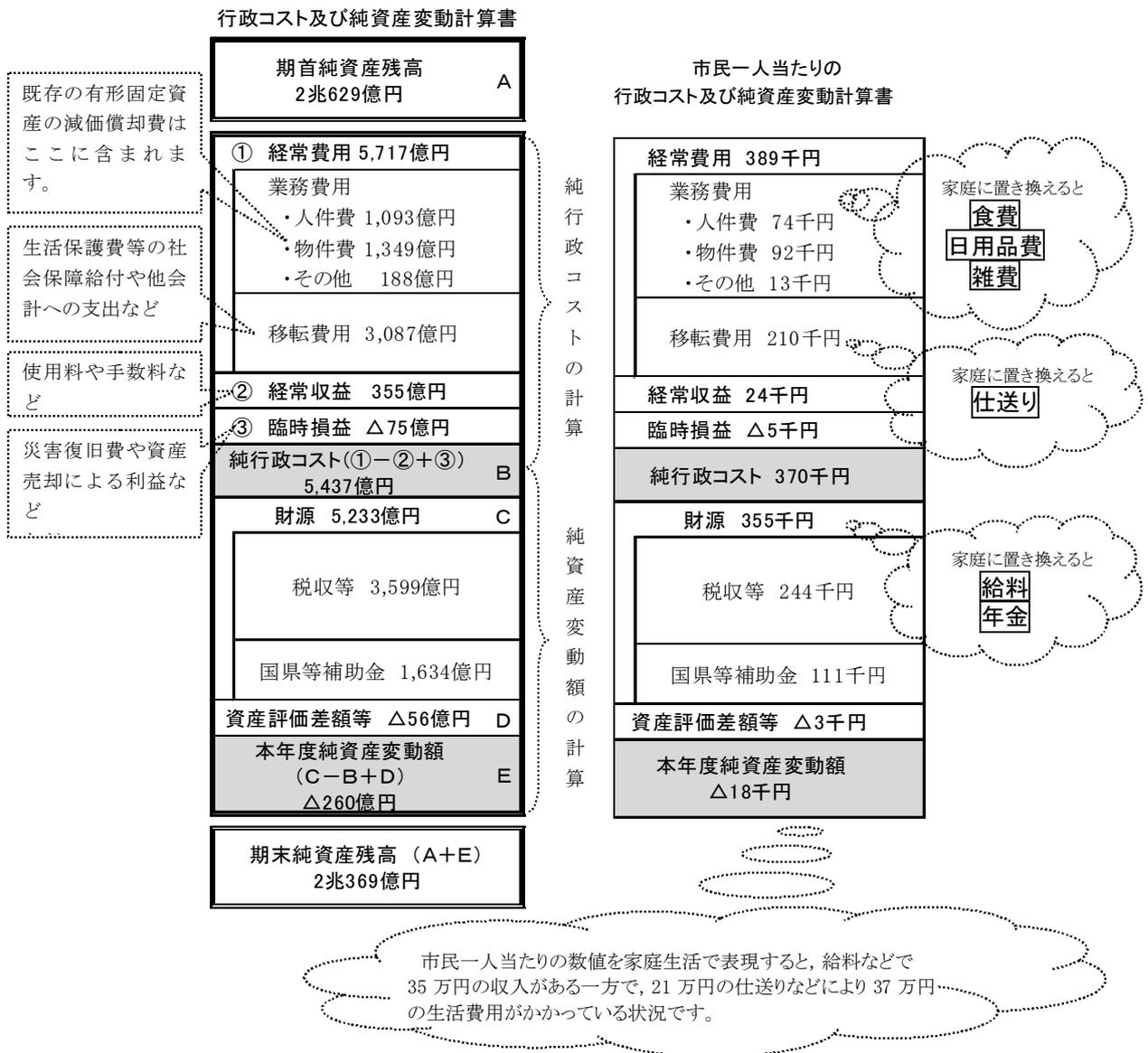
行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。

純資産変動額計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。(その差の貸借対照表の純資産が変動するため、純資産変動額計算書と呼びます。)

平成 27 年度の状況

平成 27 年度の減価償却費等を含めた行政コスト (B) は 5,437 億円、税収等などの財源 (C) は 5,233 億円となっており、コストが 204 億円上回っています。

この結果、資産の評価差額 (E) の△56 億円と合わせ、貸借対照表の純資産残高が△260 億円減っています。

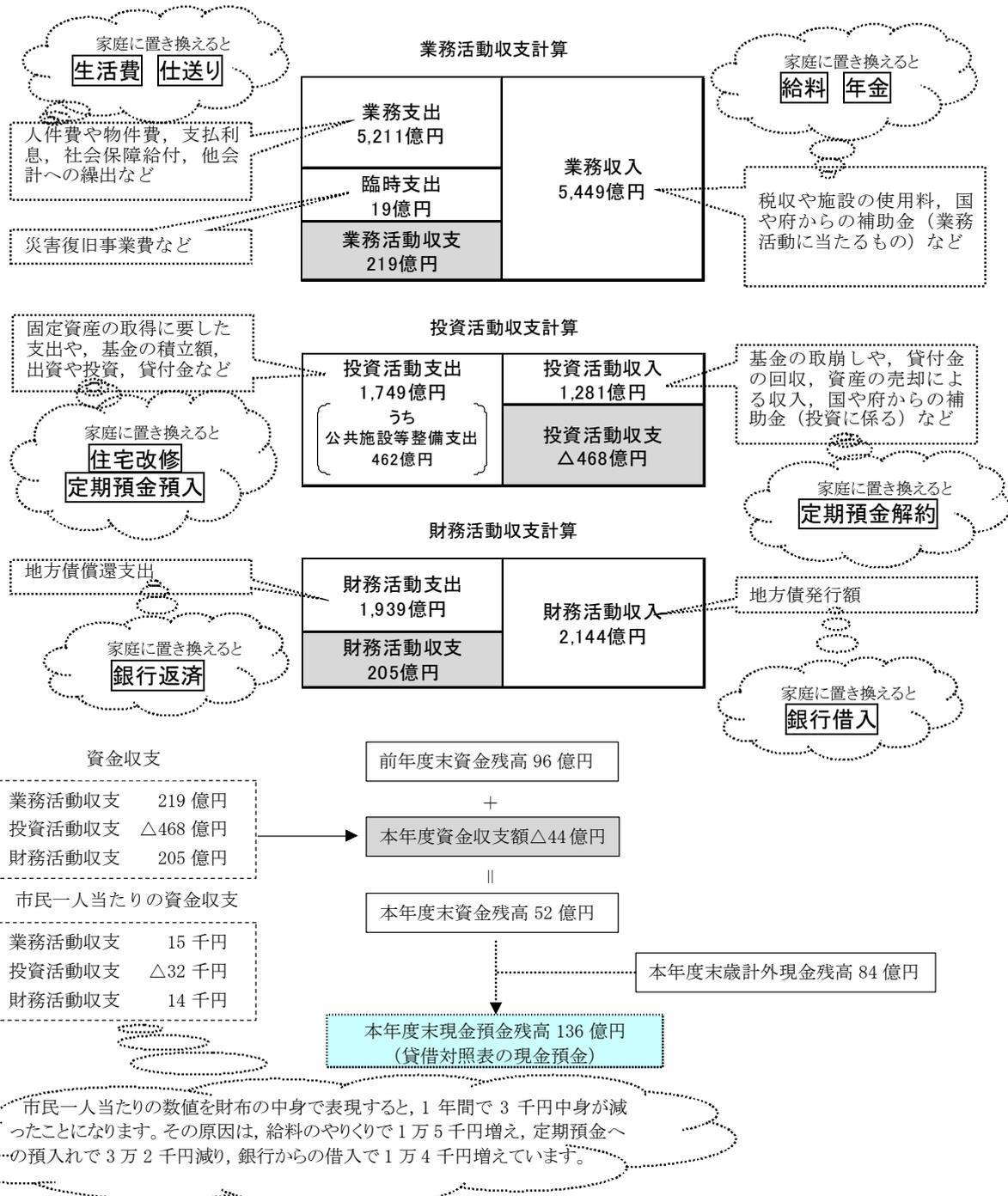


3 資金収支計算書

1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動の3つに分けて計算します。

平成27年度の状況

業務活動収支は219億円のプラス、投資活動収支は△468億円のマイナス、財務活動収支は205億円のプラスとなっています。これらを合わせた本年度の資金収支額は44億円のマイナスとなり、年度末における資金の残高が減少（96億円→52億円）しています。



4 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

科目	H26	H27	増減	科目	H26	H27	増減
固定資産	35,389	35,298	△ 91	固定負債	14,529	14,670	141
有形固定資産	29,575	29,349	△ 226	地方債	13,581	13,773	192
事業用資産	16,328	16,216	△ 112	その他	948	897	△ 51
インフラ資産	13,090	12,977	△ 113	流動負債	853	873	20
物品	157	156	△ 1	1年内償還予定地方債	694	714	20
無形固定資産	68	83	15	その他	159	159	0
投資その他の資産	5,746	5,866	120	負債合計	15,382	15,543	161
流動資産	622	614	△ 8	純資産合計	20,629	20,369	△ 260
資産合計	36,011	35,912	△ 99	負債・純資産合計	36,011	35,912	△ 99

資産については、高速鉄道会計などの公営企業への追加出資により「投資その他の資産」が増えた一方で、新たな固定資産の取得による増加を減価償却による減少が上回ったことなどにより「有形固定資産」が減った結果、資産合計が99億円減りました。一方、負債については、臨時財政対策債(※)が338億円増えたことにより地方債が212億円増加した結果、負債合計が161億円増えています。なお、臨時財政対策債を除く実質的な市債は減っています。

※ 臨時財政対策債

一般財源の不足を補うために発行される市債であり、償還時には全額国が負担する。国の地方交付税の財源が不足した場合、従来は国が国債を発行して額を補っていたが、平成13年度から交付額自体を減額することになったことから、地方交付税に代わる臨時措置として導入された。本市の負債合計の9割以上は市債(地方債)が占めているが、うち4分の1以上(27年度で3,995億円)は臨時財政対策債である。

(2) 行政コスト及び純資産計算書

(単位：億円)

科目	H26	H27	増減
経常費用	5,600	5,717	117
業務費用	2,607	2,630	23
人件費	1,090	1,093	3
物件費等	1,316	1,349	33
その他	201	188	△ 13
移転費用	2,993	3,087	94
経常収益	363	355	△ 8
純経常行政コスト	5,237	5,362	125
臨時損益	△ 6	△ 75	△ 69
純行政コスト	5,243	5,437	194
財源	5,026	5,233	207
税金等	3,472	3,599	127
国県等補助金	1,554	1,634	80
本年度差額	△ 217	△ 204	13
資産評価差額等	△ 44	△ 56	△ 12
本年度純資産変動額	△ 261	△ 260	1

費用については、保育所運営費が増えたことなどにより「業務費用」が増加したほか、社会保障給付などで構成される「移転費用」が大幅に増えたことにより、純行政コストは194億円の増加となりました。

一方、財源については、府税交付金の増加等により「税金等」が127億円増えたほか、「国県等補助金」も80億円増加したことにより、207億円増えています。その結果、「本年度純資産変動額」は前年度とほぼ同水準の260億円のマイナスとなっています。

(3) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	H26	H27	増減
業務活動収支	162	219	57
業務支出	5,083	5,211	128
業務収入	5,262	5,449	187
臨時支出	17	19	2
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 330	△ 468	△ 138
投資活動支出	1,851	1,749	△ 102
投資活動収入	1,521	1,281	△ 240
財務活動収支	186	205	19
財務活動支出	1,876	1,939	63
財務活動収入	2,062	2,144	82
本年度資金収支額	18	△ 44	△ 62
前年度末残高	78	96	18
本年度末残高	96	52	△ 44
前年度末歳計外現金残高	77	85	8
本年度歳計外現金増減額	8	△ 1	△ 9
本年度末歳計外現金残高	85	84	△ 1
本年度現金預金残高	181	136	△ 45

「業務活動収支」においては、主に社会保障給付の増加により支出が増えたものの、税収等の伸びによる収入の増加が上回りました。

「投資活動収支」では、預託金の減少などにより支出が減った一方で、公共施設等整備管理基金や公債償還基金の取崩し額が減少したことにより、収入は支出以上に減っています。

「財務活動収支」では、臨時財政対策債を原因とした市債発行額の増加により収入が増え、償還額の増加を上回っています。

これらの結果、本市の期末時点の資金は44億円減少(96億円→52億円)しました。また、歳計外現金(各種保証金や公営住宅敷金など一時的に保管しているもの)の増減を含めた本年度現金預金残高は45億円減少(181億円→136億円)しています。

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,529,812	固定負債	1,466,999
有形固定資産	2,934,863	地方債	1,377,282
事業用資産	1,621,553	長期未払金	-
土地	1,091,518	退職手当引当金	78,466
立木竹	637	損失補償等引当金	4,835
建物	1,091,876	その他	6,416
建物減価償却累計額	△ 656,820	流動負債	87,337
工作物	179,862	1年内償還予定地方債	71,446
工作物減価償却累計額	△ 91,559	未払金	45
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,753
航空機	785	預り金	8,401
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	692
その他	-	負債合計	1,554,336
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,038	【純資産の部】	
インフラ資産	1,297,731	固定資産等形成分	3,568,985
土地	646,654	余剰分(不足分)	△ 1,532,110
建物	23,104		
建物減価償却累計額	△ 13,035		
工作物	1,529,594		
工作物減価償却累計額	△ 912,379		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,794		
物品	54,199		
物品減価償却累計額	△ 38,620		
無形固定資産	8,329		
ソフトウェア	8,326		
その他	3		
投資その他の資産	586,620		
投資及び出資金	436,972		
有価証券	4,179		
出資金	432,793		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,168		
長期延滞債権	9,053		
長期貸付金	57,678		
基金	84,784		
減債基金	59,019		
その他	25,765		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 699		
流動資産	61,399		
現金預金	13,619		
未収金	2,117		
短期貸付金	5,102		
基金	40,827		
財政調整基金	1,374		
減債基金	39,453		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 267		
資産合計	3,591,211	純資産合計	2,036,875
		負債及び純資産合計	3,591,211

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	571,728		
業務費用	262,969		
人件費	109,311		
職員給与費	90,766		
賞与等引当金繰入額	6,753		
退職手当引当金繰入額	3,785		
その他	8,006		
物件費等	134,875		
物件費	57,170		
維持補修費	21,784		
減価償却費	55,921		
その他	-		
その他の業務費用	18,783		
支払利息	16,396		
徴収不能引当金繰入額	720		
その他	1,667		
移転費用	308,760		
補助金等	39,330		
社会保障給付	195,381		
他会計への繰出金	72,538		
その他	1,511		
経常収益	35,542		
使用料及び手数料	19,688		
その他	15,854		
純経常行政コスト	536,186		
臨時損失	7,568		
災害復旧事業費	1,869		
資産除売却損	3,776		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	1,286		
その他	636		
臨時利益	62		
資産売却益	-		
その他	62		
純行政コスト	543,692		
財源	523,284		
税収等	359,879		
国県等補助金	163,405		
本年度差額	△ 20,408		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		1,351	△ 1,351
有形固定資産等の減少		46,647	△ 46,647
貸付金・基金等の増加		△ 62,109	62,109
貸付金・基金等の減少		61,571	△ 61,571
資産評価差額	△ 628	△ 44,758	44,758
無償所管換等	△ 5,010	△ 628	
その他	0	△ 5,010	
本年度純資産変動額	△ 26,047	0	0
前年度末純資産残高	2,062,922	3,573,273	△ 1,510,351
本年度末純資産残高	2,036,875	3,568,985	△ 1,532,110

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	521,117
業務費用支出	212,358
人件費支出	114,887
物件費等支出	78,954
支払利息支出	16,396
その他の支出	2,121
移転費用支出	308,760
補助金等支出	39,330
社会保障給付支出	195,381
他会計への繰出支出	72,538
その他の支出	1,511
業務収入	544,888
税収等収入	360,156
国県等補助金収入	148,964
使用料及び手数料収入	19,699
その他の収入	16,069
臨時支出	1,869
災害復旧事業費支出	1,869
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	174,957
公共施設等整備費支出	46,181
基金積立金支出	46,666
投資及び出資金支出	12,754
貸付金支出	69,356
その他の支出	-
投資活動収入	128,113
国県等補助金収入	14,441
基金取崩収入	38,811
貸付金元金回収収入	72,449
資産売却収入	2,411
その他の収入	-
投資活動収支	△ 46,844
【財務活動収支】	
財務活動支出	193,875
地方債償還支出	193,148
その他の支出	727
財務活動収入	214,402
地方債発行収入	214,402
その他の収入	-
財務活動収支	20,527
本年度資金収支額	△ 4,416
前年度末資金残高	9,634
本年度末資金残高	5,218
前年度末歳計外現金残高	8,508
本年度歳計外現金増減額	△ 107
本年度末歳計外現金残高	8,401
本年度末現金預金残高	13,619

Ⅱ 全会計及び連結財務書類

対象となる会計及び団体

範囲		会計	
	一般会計等	一般会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 雇用対策事業特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
	全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 地域水道特別会計	京北地域水道特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計 駐車場事業特別会計
	連結	澁川右岸水防事務組合 桂川小畑川水防事務組合 淀川木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市環境保全活動推進協会 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市ユースサービス協会 (公財)京都市男女共同参画推進協会 (公財)京都市体育協会 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都市森林文化協会 (公財)きょうと京北ふるさと公社 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市障害者スポーツ協会 (公財)京都市健康づくり協会 (福)京都福祉サービス協会 (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) (一財)京都市都市整備公社 (公財)京都市都市緑化協会 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (一財)京都市上下水道サービス協会 (公財)京都市生涯学習振興財団 独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 独立行政法人京都市産業技術研究所

1 全会計及び連結の財務書類

(1) 貸借対照表

ア 平成27年度の貸借対照表

	全会計	連結	(参考)一般会計等
資産 (A = B + C)	4兆7,683億円 うち有形固定資産 4兆4,853億円	4兆8,514億円 うち有形固定資産 4兆5,521億円	3兆5,912億円 うち有形固定資産 2兆9,349億円
負債(B)	2兆7,638億円	2兆8,084億円	1兆5,543億円
純資産(C)	2兆45億円	2兆430億円	2兆369億円

イ 貸借対照表の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	H26	H27	増減	科目	H26	H27	増減
固定資産	46,898	46,582	△ 316	固定負債	26,314	25,630	△ 684
有形固定資産	45,201	44,853	△ 348	地方債等	21,594	21,611	17
事業用資産	21,659	21,433	△ 226	その他	4,720	4,019	△ 701
インフラ資産	22,180	22,044	△ 136	流動負債	2,070	2,008	△ 62
物品	1,362	1,376	14	1年内償還予定地方債	1,564	1,486	△ 78
無形固定資産	145	159	14	その他	506	522	16
投資その他の資産	1,552	1,570	18				
流動資産	1,109	1,099	△ 10	負債合計	28,384	27,638	△ 746
繰延資産	2	2	0	純資産合計	19,625	20,045	420
資産合計	48,009	47,683	△ 326	負債・純資産合計	48,009	47,683	△ 326

ウ 貸借対照表の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	H26	H27	増減	科目	H26	H27	増減
固定資産	47,370	46,988	△ 382	固定負債	26,640	25,930	△ 710
有形固定資産	45,884	45,521	△ 363	地方債等	21,788	21,803	15
事業用資産	22,282	22,035	△ 247	その他	4,852	4,127	△ 725
インフラ資産	22,180	22,044	△ 136	流動負債	2,234	2,154	△ 80
物品	1,422	1,442	20	1年内償還予定地方債	1,616	1,516	△ 100
無形固定資産	185	196	11	その他	618	638	20
投資その他の資産	1,301	1,271	△ 30				
流動資産	1,567	1,524	△ 43	負債合計	28,874	28,084	△ 790
繰延資産	2	2	0	純資産合計	20,065	20,430	365
資産合計	48,939	48,514	△ 425	負債・純資産合計	48,939	48,514	△ 425

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

ア 平成27年度の行政コスト計算書及び純資産変動計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
純行政コスト (A)	8,140 億円	9,521 億円	5,437 億円
財源 (B)	8,039 億円	9,415 億円	5,233 億円
資産評価差額等 (C)	521 億円	471 億円	△56 億円
純資産変動額 (B) - (A) + (C)	420 億円	365 億円	△260 億円

イ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (全会計) (単位: 億円)

科目	H26	H27	増減
経常費用	8,937	9,432	495
業務費用	3,966	4,021	55
移転費用	4,971	5,411	440
経常収益	1,380	1,389	9
純経常行政コスト	7,557	8,043	486
臨時損益	0	△ 97	△ 97
純行政コスト	7,557	8,140	583
財源	7,508	8,039	531
(1) 税収等	4,959	5,399	440
(2) 国県等補助金	2,549	2,640	91
本年度差額	△ 49	△ 101	△ 52
資産評価差額等	△ 5,498	521	6,019
本年度純資産変動額	△ 5,547	420	5,967

※ 平成26年度の「資産評価差額等」及び「純資産変動額」が大幅な減少となっているのは、補助金等により取得した資産に係る償却制度見直しなどの地方公営企業法改正によるものです。

ウ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (連結) (単位: 億円)

科目	H26	H27	増減
経常費用	10,710	11,244	534
業務費用	4,489	4,510	21
移転費用	6,221	6,734	513
経常収益	1,842	1,808	△ 34
純経常行政コスト	8,868	9,436	568
臨時損益	△ 39	85	124
純行政コスト	8,907	9,521	614
財源	8,831	9,415	584
(1) 税収等	5,571	6,049	478
(2) 国県等補助金	3,260	3,366	106
本年度差額	△ 76	△ 106	△ 30
資産評価差額等	△ 5,466	471	5,937
本年度純資産変動額	△ 5,542	365	5,907

(3) 資金収支計算書

ア 平成 27 年度の資金収支計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
業務活動収支	720 億円	753 億円	219 億円
投資活動収支	△709 億円	△739 億円	△468 億円
財務活動収支	△72 億円	△101 億円	205 億円

イ 資金収支計算書の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	H26	H27	増減
業務活動収支	750	719	△ 31
業務支出	7,964	8,428	464
業務収入	8,734	9,166	432
臨時支出	24	19	△ 5
臨時収入	4	0	△ 4
投資活動収支	△ 620	△ 709	△ 89
投資活動支出	2,160	2,081	△ 79
投資活動収入	1,540	1,372	△ 168
財務活動収支	△ 64	△ 72	△ 8
財務活動支出	2,758	2,945	187
財務活動収入	2,694	2,873	179
本年度資金収支額	66	△ 62	△ 128
前年度末残高	384	450	66
本年度末残高	450	388	△ 62

ウ 資金収支計算書の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	H26	H27	増減
業務活動収支	809	752	△ 57
業務支出	9,693	10,184	491
業務収入	10,524	10,955	431
臨時支出	31	20	△ 11
臨時収入	9	1	△ 8
投資活動収支	△ 646	△ 739	△ 93
投資活動支出	2,200	2,134	△ 66
投資活動収入	1,554	1,395	△ 159
財務活動収支	△ 108	△ 101	7
財務活動支出	2,982	3,019	37
財務活動収入	2,874	2,918	44
本年度資金収支額	55	△ 88	△ 143
前年度末残高	659	714	55
本年度末残高	714	626	△ 88

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

【様式第1号】

全会計貸借対照表
(平成28年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,658,196	固定負債	2,563,039
有形固定資産	4,485,340	地方債等	2,161,087
事業用資産	2,143,362	長期未払金	-
土地	1,180,731	退職手当引当金	93,035
立木竹	637	損失補償等引当金	4,835
建物	1,239,410	その他	304,082
建物減価償却累計額	△ 756,165	流動負債	200,719
工作物	759,868	1年内償還予定地方債	148,559
工作物減価償却累計額	△ 287,954	未払金	24,179
船舶	-	未払費用	587
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,868
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,578
航空機	785	預り金	10,723
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	5,225
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,763,758
建設仮勘定	6,836	【純資産の部】	
インフラ資産	2,204,360	固定資産等形成分	4,748,768
土地	694,208	余剰分(不足分)	△ 2,744,263
建物	101,498		
建物減価償却累計額	△ 59,008		
工作物	2,981,975		
工作物減価償却累計額	△ 1,551,721		
その他	11		
その他減価償却累計額	△ 5		
建設仮勘定	37,402		
物品	421,251		
物品減価償却累計額	△ 283,633		
無形固定資産	15,866		
ソフトウェア	8,790		
その他	7,077		
投資その他の資産	156,989		
投資及び出資金	30,849		
有価証券	4,179		
出資金	26,670		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,168		
長期延滞債権	12,432		
長期貸付金	28,307		
基金	88,151		
減債基金	59,019		
その他	29,132		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,583		
流動資産	109,888		
現金預金	47,227		
未収金	15,199		
短期貸付金	2,686		
基金	40,827		
財政調整基金	1,374		
減債基金	39,453		
棚卸資産	512		
その他	3,748		
徴収不能引当金	△ 310		
繰延資産	180		
		純資産合計	2,004,505
資産合計	4,768,263	負債及び純資産合計	4,768,263

全会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	943,185		
業務費用	402,037		
人件費	134,988		
職員給与費	110,742		
賞与等引当金繰入額	8,578		
退職手当引当金繰入額	4,539		
その他	11,128		
物件費等	228,086		
物件費	90,078		
維持補修費	28,906		
減価償却費	109,102		
その他	-		
その他の業務費用	38,963		
支払利息	33,279		
徴収不能引当金繰入額	1,798		
その他	3,887		
移転費用	541,148		
補助金等	42,948		
社会保障給付	496,596		
他会計への繰出金	-		
その他	1,605		
経常収益	138,883		
使用料及び手数料	115,989		
その他	22,894		
純経常行政コスト	804,302		
臨時損失	9,739		
災害復旧事業費	1,869		
資産除売却損	5,940		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	1,286		
その他	644		
臨時利益	62		
資産売却益	-		
その他	62		
純行政コスト	813,978		813,978
財源	803,893		803,893
税金等	539,893		539,893
国県等補助金	264,000		264,000
本年度差額	△ 10,085		△ 10,085
固定資産等の変動(内部変動)		△ 12,299	12,299
有形固定資産等の増加		131,888	△ 131,888
有形固定資産等の減少		△ 161,051	161,051
貸付金・基金等の増加		65,776	△ 65,776
貸付金・基金等の減少		△ 48,911	48,911
資産評価差額	△ 628	△ 628	
無償所管換等	△ 3,255	△ 3,255	
その他	56,007	506	55,501
本年度純資産変動額	42,039	△ 15,676	57,715
前年度末純資産残高	1,962,466	4,764,444	△ 2,801,978
本年度末純資産残高	2,004,505	4,748,768	△ 2,744,263

【様式第4号】

全会計資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	842,780
業務費用支出	301,631
人件費支出	140,937
物件費等支出	123,058
支払利息支出	33,303
その他の支出	4,333
移転費用支出	541,148
補助金等支出	42,948
社会保障給付支出	496,596
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,605
業務収入	916,627
税金等収入	537,696
国県等補助金収入	240,643
使用料及び手数料収入	115,168
その他の収入	23,121
臨時支出	1,869
災害復旧事業費支出	1,869
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	71,979
【投資活動収支】	
投資活動支出	208,119
公共施設等整備費支出	87,885
基金積立金支出	47,770
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,457
その他の支出	8
投資活動収入	137,182
国県等補助金収入	19,080
基金取崩収入	39,656
貸付金元金回収収入	75,450
資産売却収入	2,697
その他の収入	300
投資活動収支	△ 70,937
【財務活動収支】	
財務活動支出	294,506
地方債償還支出	293,518
その他の支出	988
財務活動収入	287,259
地方債発行収入	287,259
その他の収入	-
財務活動収支	△ 7,247
本年度資金収支額	△ 6,206
前年度末資金残高	45,031
本年度末資金残高	38,825
前年度末歳計外現金残高	8,508
本年度歳計外現金増減額	△ 107
本年度末歳計外現金残高	8,401
本年度末現金預金残高	47,227

連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,698,764	固定負債	2,592,995
有形固定資産	4,552,071	地方債等	2,180,263
事業用資産	2,203,466	長期未払金	79
土地	1,201,957	退職手当引当金	100,139
立木竹	637	損失補償等引当金	-
建物	1,308,267	その他	312,513
建物減価償却累計額	△ 786,172	流動負債	215,409
工作物	759,879	1年内償還予定地方債等	151,602
工作物減価償却累計額	△ 287,962	未払金	32,241
船舶	-	未払費用	641
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,907
浮標等	-	前受収益	33
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,284
航空機	785	預り金	12,307
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	5,395
その他	18	負債合計	2,808,404
その他減価償却累計額	△ 8	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,851	固定資産等形成分	4,828,856
インフラ資産	2,204,360	余剰分(不足分)	△ 2,788,589
土地	694,208	他団体出資等分	2,737
建物	101,498		
建物減価償却累計額	△ 59,008		
工作物	2,981,975		
工作物減価償却累計額	△ 1,551,721		
その他	11		
その他減価償却累計額	△ 5		
建設仮勘定	37,402		
物品	433,810		
物品減価償却累計額	△ 289,566		
無形固定資産	19,619		
ソフトウェア	8,914		
その他	10,705		
投資その他の資産	127,073		
投資及び出資金	16,622		
有価証券	5,525		
出資金	11,095		
その他	2		
長期延滞債権	12,433		
長期貸付金	3,865		
基金	94,237		
減債基金	59,019		
その他	35,218		
その他	1,710		
徴収不能引当金	△ 1,794		
流動資産	152,464		
現金預金	71,031		
未収金	22,598		
短期貸付金	605		
基金	40,843		
財政調整基金	1,390		
減債基金	39,453		
棚卸資産	13,629		
その他	4,151		
徴収不能引当金	△ 392		
繰延資産	180	純資産合計	2,043,003
資産合計	4,851,408	負債及び純資産合計	4,851,408

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	1,124,369			
業務費用	451,023			
人件費	160,536			
職員給与費	132,307			
賞与等引当金繰入額	9,284			
退職手当引当金繰入額	5,621			
その他	13,324			
物件費等	245,216			
物件費	95,457			
維持補修費	29,204			
減価償却費	112,439			
その他	8,116			
その他の業務費用	45,271			
支払利息	33,349			
徴収不能引当金繰入額	1,809			
その他	10,113			
移転費用	673,346			
補助金等	27,539			
社会保障給付	641,455			
その他	4,352			
経常収益	180,797			
使用料及び手数料	131,745			
その他	49,052			
純経常行政コスト	943,572			
臨時損失	8,768			
災害復旧事業費	1,869			
資産除売却損	6,174			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	725			
臨時利益	264			
資産売却益	71			
その他	193			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	952,076		952,076	
財源	941,492		941,492	
税収等	604,905		604,905	
国県等補助金	336,587		336,587	
本年度差額	△ 10,584		△ 10,910	326
固定資産等の変動(内部変動)		△ 13,732	13,732	
有形固定資産等の増加		136,210	△ 136,210	
有形固定資産等の減少		△ 166,133	166,133	
貸付金・基金等の増加		66,441	△ 66,441	
貸付金・基金等の減少		△ 50,250	50,250	
資産評価差額	△ 599	△ 599		
無償所管換等	△ 3,056	△ 3,056		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6	△ 1	7	
その他	50,763	△ 2,000	52,763	
本年度純資産変動額	36,530	△ 19,388	55,592	326
前年度末純資産残高	2,006,473	4,848,243	△ 2,844,181	2,410
本年度末純資産残高	2,043,003	4,828,856	△ 2,788,589	2,737

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,018,443
業務費用支出	345,889
人件費支出	165,861
物件費等支出	141,957
支払利息支出	33,378
その他の支出	4,693
移転費用支出	672,554
補助金等支出	27,539
社会保障給付支出	641,455
その他の支出	3,560
業務収入	1,095,548
税収等収入	601,981
国県等補助金収入	313,214
使用料及び手数料収入	131,691
その他の収入	48,662
臨時支出	1,951
災害復旧事業費支出	1,869
その他の支出	81
臨時収入	123
業務活動収支	75,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	213,426
公共施設等整備費支出	91,536
基金積立金支出	48,416
投資及び出資金支出	20
貸付金支出	72,457
その他の支出	996
投資活動収入	139,487
国県等補助金収入	19,152
基金取崩収入	40,096
貸付金元金回収収入	75,462
資産売却収入	3,608
その他の収入	1,170
投資活動収支	△ 73,939
【財務活動収支】	
財務活動支出	301,911
地方債等償還支出	300,745
その他の支出	1,166
財務活動収入	291,781
地方債等発行収入	291,781
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10,131
本年度資金収支額	△ 8,791
前年度末資金残高	71,412
比例連結割合変更に伴う差額	9
本年度末資金残高	62,629
前年度末歳計外現金残高	8,508
本年度歳計外現金増減額	△ 107
本年度末歳計外現金残高	8,401
本年度末現金預金残高	71,031